



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社
コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	37,454	9.1	1,900	△2.6	1,840	17.7	1,204	△39.1
30年3月期第1四半期	34,335	15.3	1,952	37.4	1,563	-	1,977	-

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,024百万円 (52.4%) 30年3月期第1四半期 1,984百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	51.10	-
30年3月期第1四半期	83.87	-

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	225,006	81,710	36.3
30年3月期	228,229	80,691	35.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 81,694百万円 30年3月期 80,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	85.00	85.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	73,000	7.8	3,500	△8.7	3,000	△3.8	3,600	△1.7	152.75
通期	145,000	4.3	7,500	1.9	6,100	9.8	7,800	17.9	330.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	23,970,679株	30年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	403,502株	30年3月期	403,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	23,567,284株	30年3月期1Q	23,568,092株

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（平成30年 4 月 1 日から平成30年 6 月30日までの 3 ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、近年の市況回復の影響から、船舶の解撤ペースが大幅に鈍化する一方、期を通じて底堅い輸送需要に支えられ、概ね当初予測どおりの市況水準で推移しました。

ケープ型撒積船につきましては、春先は資源メジャーの港湾施設の補修工事やブラジル鉱山における設備故障、さらには米中間の貿易摩擦等の影響等を受けて、平均用船料率が一時日額 7 千ドル台を記録するなど低迷しました。鉄鉱石価格が下げ止まるなか、輸送需要持ち直しへの期待が船主心理にプラスに作用したことや、西豪州・ブラジル積みの荷動きが活発化したことにより、5 月中旬には日額 2 万ドルを突破しました。その後、西アフリカやブラジルにおけるストライキ等の影響により弱含みましたが、6 月下旬にかけて市況は上昇基調で推移し再び日額 2 万ドルに迫る水準となりました。

パナマックス型以下の中小型撒積船につきましては、南米東岸積み穀物が出荷期のピークを跨いでもなお堅調に推移し、東南アジアにおいても底堅い中国向けニッケル鉱石の輸送需要に支えられ、平均用船料率は日額 1 万ドル前後の水準で推移しました。また、世界的に保護主義の風潮が高まるなか、インドネシア政府が石炭・パーム油輸出の自国船社利用義務化規則を発表、石炭の最大輸入国である日本への影響が危惧されましたが、規則施行は一旦見合わせとなり、期中における市場へのインパクトは軽微にとどまりました。

タンカーにつきましては、V L C C（大型原油運搬船）は、スクラップ価格の上昇により徐々に高齢船処分の機運が高まりましたが、新造船の増加やO P E C の減産延長等により運賃市況が低迷しました。また、V L G C（大型L P G 運搬船）は、長期にわたり運航費用を賄えない運賃水準が続いたことで係船を検討する船主も現れましたが、極東やインドにおける引合いの増加にともない、6 月以降の市況は回復基調となりました。

このような事業環境の下、外航海運事業の業績は、市況が総じて回復基調であったことから前年同期比で増収となりましたが、期初の円高傾向や燃料油価格の上昇、専航船の入渠等の影響により減益となりました。

内航海運事業は、ドライ貨物のうち鉄鋼関連貨物につきましては、鋼材・石灰石輸送が荒天による影響を受けましたが、国内製造業・建設業における鋼材需要が堅調で製鉄所の生産量が高水準で推移するなか、副原料を中心に全体の輸送量は前年同期比で増加しました。そのほか、国内需要が上向いたセメント関連貨物や電力関連貨物の輸送量は総じて安定的に推移しました。

タンカーにつきましては、L N G 輸送は、省エネ化の進展により需要が減少するなか、効率運航を徹底したことにより一部航路では計画を上回る輸送量を達成しました。L P G 輸送は、民生用が需要減少期にさしかかると、工業用も内需低迷等の影響を受け全体的に輸送量が落ち込みましたが、石油化学品輸送は、国内需要に持ち直しが見られたことにより輸送量が増加しました。

このような事業環境下、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

燃料油価格につきましては、当第 1 四半期連結累計期間の平均消費価格がトン当たり約 411 ドル（内外地平均 C 重油）となり、前年同期比では約 67 ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で 108 円と、期初の見込み 110 円と比べ 2 円の円高、前年同期比では 3 円の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 374 億 54 百万円（前年同期比 9.1% 増）、営業利益は 19 億円（前年同期は 19 億 52 百万円の営業利益）、経常利益は 18 億 40 百万円（前年同期は 15 億 63 百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 12 億 4 百万円（前年同期は 19 億 77 百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は 8 割強、内航海運事業の割合は 2 割弱となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は 2,250 億 6 百万円となり、前連結会計年度末比 32 億 23 百万円の減少となりました。このうち流動資産は有価証券やたな卸資産等の増加により、11 億 1 百万円増加しました。固定資産は減価償却による船舶の減少等により、43 億 24 百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、42 億 43 百万円減少して 1,432 億 96 百万円となりました。流動負債は短期借入金等の増加により 28 億 53 百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、70 億 96 百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払との差引により利益剰余金が減少した一方で、繰延ヘッジ損益の増加により、前連結会計年度末に比べ 10 億 20 百万円増加し、817 億 10 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年 3 月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期			
	期初予想	今回予想	増減額	増減率	期初予想	今回予想	増減額	増減率
売上高	73,000	73,000	0	0.0%	145,000	145,000	0	0.0%
営業利益	1,800	3,500	1,700	94.4%	6,500	7,500	1,000	15.4%
経常利益	1,300	3,000	1,700	130.8%	5,300	6,100	800	15.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,800	3,600	800	28.6%	7,400	7,800	400	5.4%

※期初予想（平成30年 4 月27日）及び今回予想における対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

	期初予想	今回予想	
		(第2四半期前提)	(第3・4四半期前提)
対米ドル円換算率	US\$=110円	US\$=110円	US\$=110円
燃料油価格（内地C重油）	US\$390/MT	US\$450/MT	US\$450/MT

第2四半期以降、ドライバルクを中心とする外航海運市況につきましては、今後も緩やかな回復基調をたどることが見込まれるものの、中国の成長鈍化や解撤ペースの減速など、市況の下振れ要因も散見され、事業環境の見通しは依然として不透明な状況です。

このような見通しの下、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高730億円、営業利益35億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する四半期純利益36億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高1,450億円、営業利益75億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を予想しております。

なお、第2四半期以降の前提条件は、対米ドル円換算率を110円と期初前提を据え置き、燃料油価格を内地C重油価格トン当たり450ドル（期初前提比60ドル高）としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,346	19,627
受取手形及び営業未収金	14,834	14,564
有価証券	6,000	7,000
たな卸資産	6,123	7,217
前払費用	3,257	3,524
デリバティブ債権	1,628	2,712
その他流動資産	1,520	1,166
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	54,688	55,789
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	146,390	143,225
建物(純額)	514	507
土地	764	764
建設仮勘定	11,944	11,378
その他有形固定資産(純額)	178	195
有形固定資産合計	159,790	156,068
無形固定資産	2,593	2,559
投資その他の資産		
投資有価証券	4,666	4,519
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	4,469	4,029
退職給付に係る資産	1,405	1,427
その他長期資産	585	582
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,158	10,589
固定資産合計	173,541	169,217
資産合計	228,229	225,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,353	8,227
短期借入金	24,962	26,987
未払金	1,072	791
未払費用	318	394
未払法人税等	382	336
前受金	1,435	1,525
賞与引当金	426	102
役員賞与引当金	58	5
デリバティブ債務	5,626	3,789
その他流動負債	1,991	2,321
流動負債合計	41,623	44,476
固定負債		
長期借入金	100,712	93,771
繰延税金負債	1,111	1,129
特別修繕引当金	3,856	3,666
退職給付に係る負債	187	183
その他固定負債	50	71
固定負債合計	105,915	98,819
負債合計	147,538	143,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	56,209	55,409
自己株式	△993	△993
株主資本合計	82,697	81,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	324
繰延ヘッジ損益	△2,751	△679
為替換算調整勘定	△41	△199
退職給付に係る調整累計額	365	352
その他の包括利益累計額合計	△2,020	△202
非支配株主持分	14	16
純資産合計	80,691	81,710
負債純資産合計	228,229	225,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	34,335	37,454
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	30,934	34,118
売上総利益	3,401	3,335
一般管理費	1,449	1,435
営業利益	1,952	1,900
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	59	69
持分法による投資利益	2	5
為替差益	—	275
その他営業外収益	20	22
営業外収益合計	95	387
営業外費用		
支払利息	459	438
為替差損	10	—
その他営業外費用	13	10
営業外費用合計	483	448
経常利益	1,563	1,840
特別利益		
固定資産売却益	125	44
特別利益合計	125	44
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
用船解約金	—	495
特別損失合計	7	495
税金等調整前四半期純利益	1,682	1,389
法人税等	△294	183
四半期純利益	1,976	1,206
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,977	1,204

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,976	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△82
繰延ヘッジ損益	418	2,072
為替換算調整勘定	△238	△113
退職給付に係る調整額	△13	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△46
その他の包括利益合計	8	1,818
四半期包括利益	1,984	3,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,985	3,022
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,830	5,395	34,225	110	34,335	—	34,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	2	69	71	△71	—
計	28,830	5,397	34,227	179	34,406	△71	34,335
セグメント利益 又は損失(△)	1,875	81	1,956	△8	1,948	4	1,952

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,374	5,950	37,324	129	37,454	—	37,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	73	76	△76	—
計	31,374	5,953	37,327	202	37,530	△76	37,454
セグメント利益 又は損失(△)	1,447	460	1,907	△10	1,897	3	1,900

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。